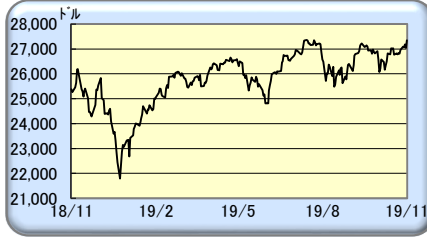


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/10/31	2019/11/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	22,927.04	22,850.77	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	27,046.23	27,347.36	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	108.03	108.19	118.66	2016/12/15	101.20	2016/11/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～堅調な企業業績が確認されたことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)と日銀政策決定会合を波乱なく通過したことなどから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+50.96円(+0.22%)、TOPIXが+18.06ポイント(+1.10%)となり、堅調な企業業績が確認されたことや、FOMCと日銀政策決定会合を波乱なく通過したことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、その他製品、ガラス・土石製品、情報・通信業、電気機器などの24業種が上昇する一方、海運業、石油・石炭製品などの9業種が下落しました。

週初の28日は、先々週末にインテルが通期業績を上方修正したことを背景に米国株市場が上昇したことを受けて、半導体関連銘柄が上昇する一方、利益確定売りが上値抑制要因となり、先々週末比概ね横ばいで始まりました。その後は、①米中貿易問題を巡り、トランプ米大統領が交渉の進展を示唆したこと、②英国のEU(欧州連合)離脱期限が来年1月末まで延長することで合意されたこと、③30日まで開催されたFOMCで事前予想通り0.25%の利下げが行われたこと、④日米で本格化する企業決算が概ね想定範囲内に収まっていることなどから、上昇基調が続きました。週末1日は、米中貿易問題を巡り『中国側が米国との包括的かつ長期的な合意に疑問を呈している』と報道を受け、小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
11月5日	Tue	中国	財新中国サービス業PMI(購買担当者景気指数)	10月	51.3
		米国	貿易収支	9月	▲549億ドル
11月6日	Wed	欧州	ISM非製造業景況指数	10月	52.6
		ドイツ	ユーロ圏小売売上高(前月比)	9月	0.3%
11月7日	Thu	ドイツ	製造業受注(前月比)	9月	▲0.6%
		欧州	欧州委員会経済見通し公表		
11月8日	Fri	英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	9月	0.3%
11月8日	Fri	日本	景気一致指数	9月	99.0
			景気先行CI指数	9月	91.9
		欧州	ユーロ圏財務相理事会(ブリュッセル)		
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	11月	95.5

決算発表予定 他	国	決算発表
	日本	11/5 アコム、サントリー、ソフトバンク、丸紅、NTT、王子HD、アサヒGH 11/6 オリパス、ソフトバンクG、ダイキンエ、ライオン、三菱商、参天薬、味の素、国際帝石、SUMCO 11/7 三井HD、トヨタ、トヨタ、トレント、ルネサスエ、三井不、三菱地所、丸井G、日清食HD、樂天、西武HD、資生堂、スズエ、ハンナム H 11/8 いすゞ自、リそなHD、セコム、プリズム、ユニチャム、三菱UFJIS、大和ハウス、大成建、マクドHD、明治HD、ホンダ
	海外	11/6 BMW、アルコム 11/7 ウォルト・ディズニー・カンパニー、シーメンス、コメルツ銀行 11/8 アリアンツ、クレディ・アグリコル

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～底堅い米国景気や米中貿易協議の進展期待などを背景に堅調な展開～

今週の日本株市場は、①先週末に発表された米国非農業部門雇用者数が過去2ヵ月分の上昇修正分を含めて市場予想を大きく上回ったことなどを受けて米国景気の底堅さが確認されたこと、②米国の12月利下げ観測の後退を受けて米国長期金利が反発する中、円高ドル安リスクが後退していること、③米中貿易協議において、中国の李首相と米国のロス商務長官やオプライン大統領補佐官との会談が行われるなど協議進展に前向きな動きがみられる中、11月中の米中合意に対する期待が高まっていることなどから、堅調な展開を予想します。但し、VIX指数先物の投機筋のネットショートポジションが今年のGW(ゴールデンウィーク)直前の水準を上回る過去最大規模まで膨れ上がる中、トランプ米大統領の言動等を受けて米中貿易協議に対する懸念が再燃する場合には、VIX指数の急騰とともに株価が大きく調整する可能性があり、注意が必要です。

その他の注目材料として、日本では8日の景気動向指数、米国では5日のISM非製造業景況指数や8日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注や7日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。